

令和4年度 一般・特別会計決算

決 算 特 別 委 員 会 資 料

(令和5年10月5日)

警 察 本 部

1 令和4年度歳入・歳出決算総括表

(1) 一般会計

① 歳入

(単位 千円)

科目 (款項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額との 増減額	不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	対前年度比 増減額
(合計)	8,619,115	-431,793	411,152	8,598,474	8,231,114	8,229,554	-368,920	75	1,485	8,548,731	-319,177
8 使用料及び手数料	2,787,142	-27,904	0	2,759,238	2,738,092	2,738,092	-21,146	0	0	3,325,829	-587,737
1 使用料	13,420	-957	0	12,463	12,681	12,681	218	0	0	11,838	843
2 手数料	556,524	-188,326	0	368,198	329,524	329,524	-38,674	0	0	257,737	71,787
3 証紙収入	2,217,198	161,379	0	2,378,577	2,395,887	2,395,887	17,310	0	0	3,056,254	-660,367
9 国庫支出金	1,576,232	-136,645	36,152	1,475,739	1,731,056	1,731,056	255,317	0	0	1,464,397	266,659
2 国庫補助金	1,576,232	-136,645	36,152	1,475,739	1,731,056	1,731,056	255,317	0	0	1,464,397	266,659
10 財産収入	61,582	-6,437	0	55,145	62,469	62,469	7,324	0	0	62,365	104
1 財産運用収入	55,049	-6,437	0	48,612	49,648	49,648	1,036	0	0	50,642	-994
2 財産売払収入	6,533	0	0	6,533	12,821	12,821	6,288	0	0	11,723	1,098
12 繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 基金繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14 諸収入	432,559	-88,407	0	344,152	367,497	365,937	21,785	75	1,485	447,040	-81,103
1 延滞金、加算金 及び過料	77,707	-50,478	0	27,229	35,056	33,496	6,267	75	1,485	46,756	-13,260
8 雑入	354,852	-37,929	0	316,923	332,441	332,441	15,518	0	0	400,284	-67,843
15 県債	3,761,600	-172,400	375,000	3,964,200	3,332,000	3,332,000	-632,200	0	0	3,249,100	82,900
1 県債	3,761,600	-172,400	375,000	3,964,200	3,332,000	3,332,000	-632,200	0	0	3,249,100	82,900

付

記

付

記

・収入超過の主なもの	・収入未済額の主なもの
8 使用料及び手数料	14 諸収入
3 証紙収入	1 延滞金、加算金及び過料
17,310 (警察手数料)	1,485 (放置違反金)
9 国庫支出金	
2 国庫補助金	
255,317 (地方創生臨時交付金)	
14 諸収入	
8 雑入	
15,518 (遺失物県帰属)	

② 歳 出

(単位 千円)

科 目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	62,315,708	-81,560	447,360	7,392	62,688,900	61,656,044	438,288	594,568	62,624,347	-968,303
うち人件費	48,304,254	176,455	0	0	48,480,709	48,272,302	0	208,407	48,997,778	-725,476
10 警察費	62,315,708	-81,560	447,360	7,392	62,688,900	61,656,044	438,288	594,568	62,624,347	-968,303
1 警察管理費	56,363,233	17,138	402,014	7,392	56,789,777	55,938,331	394,908	456,538	56,720,181	-781,850
2 警察活動費	5,952,475	-98,698	45,346	0	5,899,123	5,717,713	43,380	138,030	5,904,166	-186,453

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の嘱託報酬等の合計。

付 記			付 記		
・不用額	合計	594,568	・翌年度への繰越額		
・不用額の主なもの			10 警察費		
10 警察費			1 警察管理費	警察施設費	190,232 (警察署等建設整備費)
1 警察管理費	警察本部費	348,322 (職員給与費等)			101,855 (警察施設改修費)
	警察施設費	48,324 (工事請負費等)		運転免許費	102,821 (自動車運転免許事務費)
	運転免許費	55,838 (委託料等)	2 警察活動費	一般活動費	564 (一般活動費)
2 警察活動費	装 備 費	39,557 (車両用燃料費等)		交通指導取締費	42,816 (特定交通安全施設整備費)
	刑事警察費	34,482 (印刷製本費等)		合 計	438,288
	交通指導取締費	35,751 (委託料等)			

(2) 特別会計 [名 称] (該当なし)

① 歳 入

(単位 千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額との 増 減 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)									

② 歳 出

(単位 千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支 出 済 額	繰 越 額	不 用 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)										

2 令和4年度 歳入・歳出決算課室別一覧

(1) - 1 [会計課] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付記
(課室計)	62,315,708	-81,560	447,360	7,392	62,688,900	61,656,044	438,288	594,568	62,624,347	-968,303	
うち人件費	48,304,254	176,455	0	0	48,480,709	48,272,302	0	208,407	48,997,778	-725,476	現員5,612人

*うち人件費は、職員給与費及び各事業の嘱託報酬等の合計。現員は、R5.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理由
公安委員会費	34,888	-3,177	0	0	31,711	28,126	0	3,585	許認可関係講習委託料等の残
警察本部費	52,551,443	283,825	0	7,392	52,842,660	52,494,338	0	348,322	職員給与費等の残
警察施設費	2,542,590	-179,070	402,014	0	2,765,534	2,425,123	292,087	48,324	工事請負費等の残
運転免許費	1,214,878	-80,938	0	0	1,133,940	975,281	102,821	55,838	免許講習委託料等の残
一般活動費	517,101	-12,989	0	0	504,112	475,308	564	28,240	通信回線料等の残
装備費	909,235	-39,704	25,446	0	894,977	855,420	0	39,557	車両用燃料費等の残
刑事警察費	820,560	-6,765	0	0	813,795	779,313	0	34,482	調書等印刷製本費等の残
交通指導取締費	3,705,579	-39,240	19,900	0	3,686,239	3,607,672	42,816	35,751	保管場所証明事務委託等の残

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理由
使用料及び手数料										
手数料										
警察手数料	556,524	-188,326	0	368,198	329,524	329,524	-38,674	0	0	キャッシュレス決済実績の減
証紙収入										
警察手数料	2,217,198	161,379	0	2,378,577	2,395,887	2,395,887	17,310	0	0	運転免許試験手数料等の増
国庫支出金										
国庫補助金										
警察費国庫補助金	1,576,232	-136,645	36,152	1,475,739	1,731,056	1,731,056	255,317	0	0	新型コロナウイルス地方創生臨時交付金の増
財産収入										
財産売払収入										
物品売払収入	6,533	0	0	6,533	12,821	12,821	6,288	0	0	車両売払収入の増
諸収入										
延滞金、加算金及び過料										
過料等	77,524	-50,546	0	26,978	34,783	33,223	6,245	75	1,485	放置駐車違反金納付の増
雑入										
雑入	354,852	-37,929	0	316,923	332,441	332,441	15,518	0	0	遺失物県帰属現金等の増
県債										
県債										
警察債	3,761,600	-172,400	375,000	3,964,200	3,332,000	3,332,000	-632,200	0	0	翌年度繰越等

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位：千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
警察施設費	警察署等建設整備費	1		190,232	・太田警察署建設工事に必要な機器の納入が遅れたため ・警察施設改修に必要な機器の納入が遅れたため
	警察施設改修費	1		101,855	
運転免許費	自動車運転免許事務費	1		102,821	・システム改修に必要な機器の納入が遅れたため ・拳銃訓練弾の納入が遅れたため
	一般活動費	1		564	
交通指導取締費	特定交通安全施設整備費	1		42,816	・灯器改良LED化、信号柱更新の工期が確保できないため

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位：千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指摘事項	処理状況

(1) - 2 [会計課] (特別会計 [名 称]) (該当なし)

① 歳入

(単位：千円)

科目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
合 計										

② 歳入超過または不足 (500万円以上) を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由

③ 歳出

(単位：千円)

科目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
合 計											

④ 歳出不用 (100万円以上) または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由

⑤ 翌年度繰越額 (繰越明許費)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由

⑥ 翌年度繰越額 (事故繰越)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由

⑦ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況

(参考資料) 令和4年度 主要施策の成果に関する報告書 主要事業の前年度比較等

【警察部門】

(単位 千円)

No	事業名 (担当課)	R3決算額 A	R4決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果、今後の課題	参照ページ 数
1	警察署等建設整備費	290,567	1,010,570	720,003	太田警察署建設工事 (R3~R5)の増 (+968,629) 太田警察署用地購入費の減 (△234,985)	(事業の成果) 警察署の建替え (1) 太田警察署の建設工事 (R3~R5) (2) 古河警察署の基本設計 (今後の課題) 老朽化した警察署の建替えの推進	R4:263 R3:260
2	自動車運転免許講習費	931,563	333,710	△597,853	警察署等における高齢者講習委託業務の見直しによる減 (△603,226)	(事業の成果) 交通情勢や安全運転の知識等を習得させる講習及び悪質な運転者等の危険性を改善するための講習等の実施 (1) 更新時講習 345,400人 (2) 高齢者講習 105,000人 (3) 認知機能検査 75,000人 (4) 安全運転管理者講習 9,898人 (5) 取得時講習 3,287人 等 (今後の課題) 引き続き運転者教育の徹底による交通安全意識の醸成と迅速確実な行政処分を実施していく。	R4:269 R3:266
3	交番・駐在所等建設整備費	408,971	65,971	△343,000	交番・駐在所建替え数の減 (△343,000) (R3: 交番3所、駐在所3所) (R4: 駐在所1所)	(事業の成果) 警察施設管理計画に基づく交番・駐在所の整備 (1) 実施設計 交番 4所 (2) 建設工事 駐在所1所 (R3繰越) (今後の課題) 警察施設管理計画に基づき、施設の長寿命化を図りつつ、老朽化した交番・駐在所の計画的な建替えを推進。	R4:263 R3:260
4	警察施設改修費	907,728	1,208,996	301,268	警察施設長寿命化改修工事の増 (+150,293) 警察本部庁舎窓際空調機更新の増 (+150,975)	(事業の成果) 警察施設管理計画に基づく長寿命化改修の実施 (1) 本部庁舎窓際空調機更新 (R3~R6) (2) 本部庁舎消防設備更新 (3) 警察署等長寿命化改修 (今後の課題) 個別施設の劣化状況、施設の長寿命化等を踏まえ、計画的な警察施設の整備を推進。	R4:263 R3:260

政策の進捗状況、施策及び主要指標の評価結果(2022年度)

【警察本部】

I. 新しい豊かさ		No	指標名	単位	現状値		2022実績				目標値	担当部局		
政策・施策の進捗状況	施策評価				2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	2022指標評価	2025			
1 質の高い雇用の創出														
政策評価	指標平均値	(1)成長分野等の企業の誘致												
		A	1	本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数	人	1,016 (2018～20累計)	—	406	—	340	119%	A	1,360 (2022～25累計)	立地推進部
			2	本社機能等の移転等を伴う新規立地件数	件	126 (2018～20累計)	—	43	—	40	107%	A	160 (2022～25累計)	立地推進部
			3	県の支援により進出した外資系企業数	件	15 (2016～20累計)	—	25 (2016～22累計)	—	25 (2016～22累計)	100%	A	42 (2016～25累計)	営業戦略部
		(2)新たな産業用地の確保及び企業立地の加速化												
		A	4	工場の立地件数	件	196 (2018～20累計)	1	60	—	55	109%	A	220 (2022～25累計)	立地推進部
5	新規開発による産業用地の面積		ha	0	—	60	—	60	100%	A	200 (2022～25累計)	立地推進部		
(3)産業を支える人材の育成・確保														
A	6	基本情報技術者試験の茨城県合格者数	人	410	—	1,659 (2020～22累計)	10 (2020～22累計)	1,520 (2020～22累計)	112%	A	3,710 (2020～25累計)	産業戦略部		
2 新産業育成と中小企業等の成長														
(1)先端技術を取り入れた新産業の育成と新しい産業集積づくり														
政策評価	指標平均値	A	7	ベンチャー企業が行った3億円/回以上の資金調達件数	件	8 (2017～20累計)	—	17 (2017～22累計)	—	15 (2017～22累計)	128%	A	30 (2017～25累計)	産業戦略部
			8	製品・技術・サービスの創出件数	件	9 (2016～20平均)	—	16	—	12	133%	A	66 (2022～25累計)	産業戦略部
		(2)活力ある中小企業・小規模事業者の育成												
		A	9	県の支援により新製品等の開発や新ビジネスを創出した件数	件	34	—	41	—	37	110%	A	150 (2022～25累計)	産業戦略部
10	県の支援による県内中小企業のM&Aマッチング件数		件	10 (2019～20累計)	—	11	—	9	122%	A	42 (2022～25累計)	産業戦略部		
3 強い農林水産業														
(1)農林水産業の成長産業化と未来の担い手づくり														
政策評価	指標平均値	A	11	生産農業所得(販売農家1戸あたり)	万円	366	10	393 (2021)	10	390 (2021)	112%	A	600	農林水産部
			12	民有林における売上高4億円以上の経営体数	経営体	1	—	3	—	2	200%	A	4	農林水産部
			13	漁労収入1億円以上を達成した沿岸漁業経営体数	経営体	5	—	8	—	7	150%	A	12 (2020～25累計)	農林水産部
		(2)県食材の国内外への販路拡大												
		A	14	県産農産物のうち重点品目の販売金額	億円	140	—	158	—	151	163%	A	168	営業戦略部
(3)農山漁村の活性化														
A	15	イノシシによる農作物被害金額	百万円	97 (2019)	31 (2019)	62.3 (2021)	23 (2021)	80.8 (2021)	214%	A	48	農林水産部		
4 ビジット茨城 ～新観光創生～														
(1)稼げる観光地域・創出														
政策評価	指標平均値	A	16	観光消費額	億円	2,101	—	2,958	—	2,860	112%	A	4,000	営業戦略部
		(2)インバウンドの取り込み												
		D	17	外国人延べ宿泊者数	人泊	52,520	37	55,400	26	106,000	5%	D	260,000	営業戦略部
			18	茨城空港の旅客数	千人	209	—	597	—	600	99%	B	850	営業戦略部
19	茨城港における外国クルーズ船の寄港回数		回	1 (2018～20累計)	—	0	—	4	0%	D	16 (2022～25累計)	土木部		
5 自然環境の保全・再生														
(1)湖沼の水質浄化と身近な自然環境の保全														
政策評価	指標平均値	B	20	湖沼に流入する汚濁負荷量(COD)	t/年	11,260	—	11,017	—	10,996	92%	B	10,717	県民生活環境部
					霞ヶ浦	9,094	—	8,898	—	8,873				
					濁沼	1,723	—	1,682	—	1,691				
					牛久沼	443	—	437	—	432				
		(2)サステナブルな社会づくり												
A	21	再生可能エネルギーの導入率	%	25.0	—	28.0 (2021)	—	26.9 (2021)	157%	A	34	県民生活環境部		
	22	フードロス削減量	t	0	—	30	—	1.2	2500%	A	10 (2022～25累計)	県民生活環境部		

※ 2022年度の実績値は、概ね2023年8月末までに公表された数値を掲示

II. 新しい安心安全															
政策・施策の進捗状況	指標平均値	政策評価	No	指標名	単位	現状値		2022実績				目標値	担当部局		
						2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	2022 指標評価	2025			
6 県民の命を守る地域保健・医療・福祉															
成果をあげつつある	2.5	A	(1)医療・福祉人材確保対策												
			23	最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科の必要医師数	人	2.2	—	7.2	—	7.5	94%	B	7.5 (2022)	保健医療部	
			24	特定看護師数	人	96 (2019)	6 (10万人当たり)	252	—	170	210%	A	280	保健医療部	
			25	介護職員数	人	42,001 (2019)	—	43,692 (2021)	—	44,483 (2021)	68%	C	49,020	福祉部	
			(2)地域における保健・医療・介護提供体制の充実												
			D	26	救急要請から医療機関への搬送までに要した時間	分	43.3 (2019)	42	44.9 (2021)	40	42.8	0%	D	全国平均以下	保健医療部
				27	訪問診療を実施している診療所・病院数	箇所	421	—	439	—	442	85%	B	475	保健医療部
			(3)精神保健対策・自殺対策												
			D	28	自殺者数 (人口10万人あたり)	人	16.7 (2019)	18	16.9 (2021)	17	16.0 (2021)	0%	D	10.4	福祉部
			(4)健康危機への対応力の強化												
A	29	業務継続計画 (BCP) を整備している病院数 (災害対応BCP)	箇所	100 (2021)	—	127	—	118	150%	A	174	保健医療部			
		業務継続計画 (BCP) を整備している病院数 (感染症対応BCP)		51 (2021)	—	70	—	81	63%	C	174	保健医療部			
7 健康長寿日本一															
成果をあげつつある	2.3	C	(1)人生百年時代を見据えた健康づくり												
			30	特定健康診査実施率	%	55.4 (2019)	19	49.9 (2020)	33	57.2 (2020)	0%	D	65.9	保健医療部	
			31	地域ケア会議における困難事例の支援開始割合	%	94.4	—	96.7	—	96.6	104%	A	100	保健医療部	
			A	32	認知症の人にやさしい事業所認定数	事業所	0	—	1,501	—	1,300	115%	A	5,000 (2022~25累計)	保健医療部
				33	認知症の人が交流できる場の数	箇所	126 (~2020累計)	—	156 (~2022累計)	—	145 (~2022累計)	157%	A	209 (~2025累計)	保健医療部
			(3)がん対策												
D	34	がん検診受診率 (市町村国保加入者に係るもの)	%	12.7	35	14.1 (2021)	33 (2021)	16.4 (2021)	37%	D	20	保健医療部			
8 障害のある人も暮らしやすい社会															
取組の強化が求められる	1.5	D	(1)障害者の自立と社会参加の促進												
			35	基幹相談支援センターの設置率	%	31.8	33	40.9	—	55.0	39%	D	100	福祉部	
			(2)障害者の就労機会の拡大												
			C	36	就労継続支援B型事業所における平均工賃 (月額)	円	14,349	39	15,201 (2021)	38 (2021)	15,480 (2021)	75%	B	19,211	福祉部
37	民間企業における障害者雇用率	%		2.19	31	2.20	40	2.22	50%	C	2.40	産業戦略部			
9 安心して暮らせる社会															
成果をあげつつある	2.7	A	(1)地域の日常生活の維持確保とコミュニティの向上												
			38	コミュニティ交通の利用者数	万人	237	—	312	—	263	288%	A	312	政策企画部	
			39	NPO法人等と企業が連携した地域貢献活動 (事業) 数	件	0	—	30	—	10	300%	A	40	県民生活環境部	
			40	県内の地域活動団体数	件	252 (~2021累計)	—	281 (~2022累計)	—	275 (~2022累計)	126%	A	350 (~2025累計)	県民生活環境部	
			(2)安心な暮らしの確保												
			D	41	食に対する不安を感じない県民の割合	%	55.4	—	53.9	—	55.0	0%	D	55以上	保健医療部
				42	水道普及率	%	94.9 (2019)	36	95.3 (推計値)	—	96.2	30%	D	98.3	政策企画部
				43	汚水処理人口普及率	%	86.0	31	87.4	—	87.9	72%	C	90.8	土木部
			(3)犯罪や交通事故の起きにくい社会づくり												
			B	44	不法投棄発生件数	件	197	—	87	—	150	234%	A	80以下	県民生活環境部
45	住んでいる地域の治安が良いと感じている県民の割合	%		44.3	—	35.9	—	46.6	0%	D	50.0	警察本部			
46	交通事故死者数	人		84 (ワースト) 11	—	91 (ワースト) 9	—	78	0%	D	70	警察本部			
10 災害・危機に強い県づくり															
成果をあげつつある	2.7	B	(1)災害・危機に備えた県土整備や危機管理体制の充実強化												
			47	災害ハザード内の自主防災組織の活動カバー率	%	83	—	90.1	—	92.0	78%	B	100	防災・危機管理部	
			48	機能別団員制度の導入市町村数	市町村	17	—	19	—	27	20%	D	44	防災・危機管理部	
			49	河川改修率	%	58.1	—	58.5	—	58.4	133%	A	58.9	土木部	
			50	土砂災害防止施設の整備率	%	24.6	—	24.9	—	24.9	100%	A	25.4	土木部	
			(2)原子力安全対策の徹底												
			D	51	原子力施設における事故・故障等の発生件数ゼロ (法令報告に該当するもの)	件	1	—	1	—	0	0%	D	0	防災・危機管理部
			(3)健康危機への対応力の強化												
			A	52	業務継続計画 (BCP) を整備している病院数 (災害対応BCP・再掲)	箇所	100 (2021)	—	127	—	118	150%	A	174	保健医療部
					業務継続計画 (BCP) を整備している病院数 (感染症対応BCP・再掲)		51 (2021)	—	70	—	81	63%	C	174	保健医療部

※ 2022年度の実績値は、概ね2023年8月末までに公表された数値を掲示

III. 新しい人財育成		No	指標名	単位	現状値		2022実績				目標値	担当部局		
政策・施策の進捗状況	施策評価				2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	2022指標評価	2025			
11 次世代を担う「人財」														
 順調である	4.0	(1)「知・徳・体」バランスのとれた教育の推進												
		A	53	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる生徒の割合	%	78.6	9	81.4	17	80.4	155%	A	83	教育庁
			(2)新しい時代に求められる能力の育成											
			54	全国レベルの中高校生向けプログラミング・コンテストの入賞組数	組	1	17	7	6	3	300%	A	6	教育庁
			55	IBARAKIドリーム・パス事業への応募企画数	件	104	—	273	—	264	105%	A	528	教育庁
56	大学進学率	%	49.0	17	52.8	17	49.4	950%	A	52.0	教育庁			
(3)地域力を高める人財育成														
A	57	生涯学習ボランティア派遣人数	人	4,564	—	5,925	—	5,650	125%	A	6,760	教育庁		
12 魅力ある教育環境														
 成果をあげつつある	2.5	(1)時代の変化に対応した学校づくり												
		B	58	児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合（小中学校）	%	32.0	—	35.9	—	45.6	28%	D	100	教育庁
			58	児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合（高校）	%	24.5	—	27.9	—	39.6	22%	D	100	教育庁
			59	大学が実施する特色ある教育カリキュラム数	件	0	—	3	—	2	150%	A	5	政策企画部
		(2)次世代を担う「人財」の育成と自立を支える社会づくり												
C	60	障害児に対する個別の教育支援計画の作成率（幼児教育・保育施設）	%	63.2	—	74.7	—	73.8	108%	A	89.6	教育庁		
	61	小中義務教育学校における不登校児童生徒が、学校内外の機関等での相談・指導等を受けている割合	%	59.5	—	61.1	—	78.4	8%	D	100	教育庁		
13 日本一、子どもを産み育てやすい県														
 成果をあげつつある	2.7	(1)結婚・出産の希望がかなう社会づくり												
		B	62	妊娠・出産について満足している者の割合	%	84.4	26	86.7	23	89.1	48%	D	92.3	福祉部
			63	県の結婚支援事業による成婚数	組	2,352	—	2,631	—	2,600	112%	A	3,050	福祉部
		(2)安心して子どもを育てられる社会づくり												
		A	64	保育所等の待機児童数	人	193	34	8	18	0	95%	B	0	福祉部
65	放課後児童クラブの実施箇所数		箇所	1,074	—	1,146	—	1,125	141%	A	1,156	福祉部		
(3)児童虐待対策の推進と困難を抱える子どもへの支援														
D	66	里親等委託率	%	17.4	37	20.3	—	26.0	33%	D	48.0	福祉部		
14 学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむ茨城														
 順調である	4.0	(1)生涯にわたる学びと心豊かにする文化・芸術												
		A	67	県立図書館の利用者数	人	383,617	—	443,815	—	431,569	125%	A	575,425	教育庁
		(2)スポーツの振興と遊びのある生活スタイル												
A	68	全国高校総合体育大会等での優勝数	種目	3	25	8	26	7	125%	A	9	教育庁		
	69	成人の週1回以上のスポーツ実施率	%	50.5	—	56.1	3	56.3	96%	B	65.0	県民生活環境部		
15 自分らしく輝ける社会														
 順調である	4.0	(1)多様性を認め合い、一人ひとりが尊重される社会づくり												
		A	70	多文化共生サポーターバンクへの新規登録者数	人	914	—	1,121	—	1,100	111%	A	1,400	県民生活環境部
			71	人権は大切であると感じている県民の割合	%	80.3	—	86.3	—	84.0	162%	A	90	福祉部
		(2)女性が輝く社会の実現												
		A	72	政策方針決定過程に参画する女性の割合（県審議会等の女性委員の割合）	%	37.5	23	42.6	—	42.5	102%	A	50	県民生活環境部
(3)働きがいを実感できる環境の実現														
A	73	本県の1時間当たりの労働生産性	円	5,219	—	5,549	—	5,323	317%	A	5,740	産業戦略部		
	74	県内企業の1か月当たり所定外労働時間数	時間	10.8	46	10.8	37	9.88	0%	D	8.5	産業戦略部		

※ 2022年度の実績値は、概ね2023年8月末までに公表された数値を掲示

IV. 新しい夢・希望				現状値		2022実績				目標値	担当部局			
政策・施策の進捗状況	施策評価	No	指標名	単位	2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	2022 指標評価		2025		
16 魅力発信No.1プロジェクト														
政策評価	指標平均値	(1)「茨城の魅力」発信戦略												
	4.0	A	75	本県情報のメディアへの掲載による 広告換算額	億円	101	—	160	—	140	151%	A	170	営業戦略部
		(2)県民総「茨城大好き！」計画												
順調である		A	76	茨城県に「愛着を持つ」県民の割合	%	72.1	—	78.9	—	75.1	226%	A	80	営業戦略部
17 世界に飛躍する茨城へ														
政策評価	指標平均値	(1)世界に広がるIBARAKIブランド												
	4.0	A	77	農林水産物及び工業製品等の輸出額	億円	103	—	256	—	137	450%	A	198	営業戦略部
		(2)世界に挑戦するベンチャー企業の創出(茨城シリコンバレー構想)												
		A	78	ベンチャー企業が行った3億円/回 以上の資金調達件数(再掲)	件	8 (2017~20累計)	—	17 (2017~22累計)	—	15 (2017~22累計)	128%	A	30 (2017~25累計)	産業戦略部
		A	79	宇宙関連サービスの提供又は宇宙機 器・部品の納品による売上を得た宇 宙ベンチャー・企業数	社	2 (2020~22累計)	—	8 (2020~22累計)	—	6 (2020~22累計)	150%	A	12 (2020~25累計)	産業戦略部
18 若者を惹きつけるまちづくり														
政策評価	指標平均値	(1)若者に魅力ある働く場づくり												
	4.0	A	80	大学・高校卒業者の県内企業等への 就職者数	人	8,267	—	8,341	—	8,350	99%	B	33,900 (2022~25累計)	産業戦略部
		A	81	本社機能移転に伴う県外からの移転 者・新規採用者数(再掲)	人	1,016 (2018~20累計)	—	406	—	340	119%	A	1,360 (2022~25累計)	立地推進部
		A	82	本社機能等の移転等を伴う新規立地 件数(再掲)	件	126 (2018~20累計)	—	43	—	40	107%	A	160 (2022~25累計)	立地推進部
		A	83	関係人口数(地域に関心を持ち、多 様に関わる「関係人口数」)	人	2,780 (2018~20累計)	—	6,154 (2018~22累計)	—	4,910 (2018~22累計)	158%	A	8,510 (2018~25累計)	政策企画部
19 デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進														
政策評価	指標平均値	(1)先端技術による社会変革やデータの活用の加速化												
	2.0	B	84	スマート農業技術の導入を促進し、 販売金額1億円以上を達成した農業 経営体数	千経営体	0.3	—	0.4 (推計値)	—	0.4	100%	A	0.5	農林水産部
		B	85	4億円以上の売上高達成を目指し、 スマート林業技術を導入した林業経 営体数	経営体	1	—	6 (2020~22累計)	—	5 (2020~22累計)	125%	A	10 (2020~25累計)	農林水産部
		B	86	ICTを導入した養殖業経営体数	経営体	0	—	0	—	0	0%	D	3 (2022~25累計)	農林水産部
		B	87	県土木部発注工事においてICTを活用 した工事件数の割合	%	13.6	—	71	—	50	157%	A	100	土木部
		B	88	製品・技術・サービスの創出件数 (再掲)	件	9 (2018~20年平均)	—	16	—	12	133%	A	66 (2022~25累計)	産業戦略部
		B	89	児童生徒のICT活用を指導すること が「できる」と答えた教員の割合 (小中学校・再掲)	%	32.0	—	35.9	—	45.6	28%	D	100	教育庁
		B	89	児童生徒のICT活用を指導すること が「できる」と答えた教員の割合 (高校・再掲)	%	24.5	—	27.9	—	39.6	22%	D	100	教育庁
B	90	基本情報技術者試験の茨城県合格者 数(再掲)	人	410	—	1,659 (2020~22累計)	10 (2020~22累計)	1,520 (2020~22累計)	112%	A	3,710 (2020~25累計)	産業戦略部		
		D	91	オンラインで全ての行政手続ができ る自治体数	団体	1	—	1 (見込値)	—	1	0%	D	45 (県内全自治体)	政策企画部
20 活力を生むインフラと住み続けたいくなるまち														
政策評価	指標平均値	(1)未来の交通ネットワークの整備												
	2.0	D	92	県管理道路の改良率	%	77.1	22	77.6	21	78.3	41%	D	80.1	土木部
		D	93	重要港湾(茨城港・鹿島港)のコン テナ取扱貨物量	TEU	66,496	—	58,526	—	70,500	0%	D	78,500	土木部
		D	94	茨城空港の旅客数(再掲)	千人	209	—	597	—	600	99%	B	850	営業戦略部
		B	95	県管理道路における通学路の歩道整 備率	%	77.6	—	78.4	—	78.7	76%	B	80.4	土木部

※ 2022年度の実績値は、概ね2023年8月末までに公表された数値を掲示

令和4年度

主要施策の成果に関する報告書

主要施策の成果に関する報告書

(令和4年度)

茨
城
県

茨 城 県

13 治 安 部 門

(1) 犯罪に強い社会づくり

ア 県民を守る治安体制の整備

① 事業の目的

県内の治安情勢については、長期にわたり減少傾向を維持してきた刑法犯認知件数、人身交通事故発生件数が令和4年はともに増加に転じ、重要犯罪や住宅侵入窃盗、自動車盗及びニセ電話詐欺が依然として高水準で発生していることに加え、人身安全関連事案等が長期にわたり増加傾向を示すなど、予断を許さない状況にある。

このような状況に的確に対応するため、治安活動の拠点となる警察施設の整備、警察機動力の確保のための警察車両の整備等県民を守る治安体制の整備を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 4,117,698	千円 (3月) △168,869	千円 427,461	千円 292,087	千円 4,084,203	千円 4,017,146

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
警察署等建設整備費	県	警察署の建替え (1) 太田警察署の建設工事 (令和3年度～令和5年度) (2) 古河警察署の基本設計 <国補(1/2)等>	千円 1,010,767 (国庫 247,058) (県債 763,300) (一財 409)	千円 1,010,570 (国庫 247,058) (県債 763,200) (一財 312)
交番・駐在所等建設整備費	県	駐在所の建替え 水戸警察署双葉台駐在所	1か所 68,638 (県債 66,900) (一財 1,738)	65,971 (県債 65,000) (一財 971)
警察施設改修費	県	計画的な改修工事 (1) 警察本部庁舎消防設備更新 (2) 警察署内外装等改修	943,056 (県債 851,200) (一財 91,856)	909,697 (県債 820,700) (一財 88,997)
		(新型コロナウイルス感染症対応) (1) 警察本部庁舎等の空調設備更新 (2) 警察学校生徒寮におけるトイレの洋式化 <国補(10/10)>	304,688 (国庫 26,202) (県債 278,400) (一財 86)	299,299 (国庫 299,299) (県債 -) (一財 -)
警察車両整備費	県	警察車両の更新 (1) パトカー等四輪車 (2) 原動機付自転車	46台 10台 126,934 (一財 126,934)	126,824 (一財 126,824)
ヘリコプター運航管理費	県	1 ヘリコプターの現況 (1) 警察用航空機「ひばり」1機 (2) EC135T3H型(8人乗り) (令和3年12月更新配備) 2 飛行回数、時間 243回 324時間17分 3 機体の運航経費 外注整備費用、機体部品、整備資機材等の導入	101,520 (国庫 25,807) (一財 75,713)	92,742 (国庫 24,142) (一財 68,600)

		4 研修等 整備資格の取得、操縦及び整備技術向上のための各種研修の実施 <国補（1／2）等>		
警察情報化 推進費	県	端末装置等の更新及び維持管理 (1) 警察情報管理システム 51業務225台 (2) 全庁ネットワークパソコン 1,475台 (3) 単体パソコン 2,486台	1,528,600 (その他 137,000) (一財 1,391,600)	1,512,043 (その他 137,000) (一財 1,375,043)
計			4,084,203	4,017,146
		うち投資的経費	2,446,203	2,406,309

③ 事業の成果及び今後の課題

令和5年9月に開庁した太田警察署の建設工事（3か年計画の2年目）を進めたほか、古河警察署の基本設計や駐在所1か所を建て替えるなど、警察施設の計画的な整備を推進した。

航空隊は、災害対応や警備実施を主任務とし、事件事故発生時の緊急配備や捜索活動、被疑車両の追跡等、航空機の活用による機動力を駆使し各種事案に対応した。

今後とも、治安情勢の変化に応じた体制を確立し、警察力の強化を図る必要がある。

イ 安全安心なまちづくりの推進

① 事業の目的

令和4年中の県内の犯罪情勢については、平成15年から令和3年まで19年連続で減少していた刑法犯認知件数が増加に転じた。一方、住宅侵入窃盗や自動車盗、ニセ電話詐欺など県民に身近な犯罪は前年比で減少した。

今後とも、県民に不安を与える住宅侵入窃盗や自動車盗、ニセ電話詐欺を重点犯罪として、犯罪情勢に即した抑止対策を強力に推進するとともに、茨城県安全なまちづくり条例に基づき、事業者及び県民との連携協力の下に、犯罪の起きにくい社会づくりを推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 882,216	千円 (3月) △22,389	千円 —	千円 —	千円 859,827	千円 842,921

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
自動車盗対策 推進事業	県	1 自動車盗をはじめとする重要窃盗犯や重要犯罪の捜査に有効な緊急配備支援システムの更新整備 更新整備数 30か所 2 自動車盗をはじめとする重要窃盗犯や重要犯罪の検挙態勢を強化するための捜査用カメラの増強整備 整備数 20台	千円 221,274 (一財 221,274)	千円 219,857 (一財 219,857)

自動車盗対策強化事業	県	自動車盗をはじめとする重要窃盗犯や重要犯罪の検挙態勢を強化するためのよう撃捜査支援装置の整備 整備数 30台 <国補(1/2)等>	14,300 (国庫 5,803) (一財 8,497)	10,409 (国庫 3,858) (一財 6,551)
ニセ電話詐欺総合対策推進事業	県	犯行グループの突き上げ捜査、だまされた振り作戦による現場検挙を推進するため、捜査用カメラ等の装備資機材を拡充 (1) 捜査用カメラ(リース) 40台 (2) 携帯電話解析機(リース) 12台 <国補(1/2)等>	24,843 (国庫 8,297) (一財 16,546)	24,842 (国庫 8,297) (一財 16,545)
組織犯罪対策費	県	暴力団対策法に基づき、事業者の選任した不当要求防止責任者に対する講習の実施 (1) 委託先 (公財)茨城県暴力追放推進センター (2) 講習回数 44回 (3) 受講者 1,350人	3,558 (一財 3,558)	3,320 (一財 3,320)
一部新規 安全安心まちづくり推進事業	県	1 パソコンや携帯電話等のメール機能を活用したネットワークシステム「ひばりくん防犯メール」による犯罪情報、交通安全対策などの情報提供 (1) 情報提供件数 2,334件 (2) 防犯メール登録者数(令和5年2月末現在) 115,991人 2 防犯アプリ「いばらきポリス」の導入(令和5年3月1日から運用開始) 新規 アプリダウンロード数(令和5年3月末現在) 15,983件 3 各種事件の発生状況、危険場所等を地図上で分析し、県警ホームページ上に犯罪マップ、地域安全マップ、不審者情報マップとして情報提供 4 街頭防犯カメラ設置自治体への補助 (1) 設置台数 120台 (2) 補助先 水戸市外38市町村	44,181 (一財 44,181)	42,848 (一財 42,848)
少年非行防止費	県	少年指導委員等のボランティア等と連携して、少年の健全育成のための活動を推進 (1) 少年問題に係る相談 取扱件数 1,484件 (2) 立ち直り支援活動等 対象少年等への継続的指導 115回(9人) (3) 街頭補導 不良行為少年補導人員 6,213人 (4) 広報啓発活動 ア 小・中・高等学校等における非行防止教室の開催 785回(119,698人参加) イ 少年非行白書の作成・配布 1,700部	5,015 (一財 5,015)	4,212 (一財 4,212)

被害者支援 推進費	県	犯罪被害者等に対する支援活動の実施 (1) 性犯罪被害相談電話（勇気の電話） 187回 (2) 犯罪被害者等に対するカウンセリング 65回 (3) 位置情報通報装置の貸出 28台 <国補（1／2）等>	14,007 (国庫 5,061)	10,237 (国庫 3,899)
	(公社)いば らき被害者 支援センター	民間被害者支援団体の支援活動に対する財政的 支援 (1) 補助先 (公社)いばらき被害者支援センター (2) 被害者支援活動への補助 2,500千円 <(国1／2 県1／2)>	(一財 8,946)	(一財 6,338)
通信指令 システム 運営費	県	1 110番通報に対する迅速・的確な対応 2 効果的な初動警察活動の支援 3 重要事件発生時における迅速な配備及び手配 の実施 4 受理件数等（令和4年中） (1) 110番受理件数 187,043件 (2) 緊急配備発令件数 52件	502,802 (一財 502,802)	500,093 (一財 500,093)
災害対策費	県	原子力災害の未然防止・発生時の現場対応 <国補（10／10）等>	29,847 (国庫 14,679) (一財 15,168)	27,103 (国庫 14,826) (一財 12,277)
計			859,827	842,921
		うち投資的経費	212,727	211,310

③ 事業の成果及び今後の課題

令和4年中の刑法犯認知件数は15,986件で、前年比+1,709件（+12.0%）と20年ぶりに増加に転じた。このうち、重点犯罪である住宅侵入窃盗は1,004件で、前年比△103件（△9.3%）、自動車盗は587件で、前年比△46件（△7.3%）、ニセ電話詐欺は254件で、前年比△5件（△1.9%）となっている。

なかでも、自動車盗抑止対策の一環として、令和4年中は、県内のヤードに対して384回の立入検査を実施し、その結果、盗品等の罪で9人、出入国管理法違反で3人検挙した。

一方、防犯ボランティア団体等については、令和4年12月末現在1,015団体（+6件）、57,402人（△1,848人）となり、活発な自主防犯活動が展開されたものの、構成員数の減少が進んでいる。

今後とも、ヤードに対する立入りを継続的に行い、法令違反が認められる悪質なヤードについては、速やかな検挙措置を講じていくとともに、防犯ボランティア団体及びその人員の増加を図るため、市町村等と連携しながらニーズに応じた活動支援策を検討していく必要がある。

(2) 交通安全対策の強化

ア 交通安全施設の整備

① 事業の目的

安全で円滑な交通を確保するため、交通事故多発地域・路線、交通危険箇所等を重点とした交通安全施設の整備を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 3,501,322	千円 (1月) 42,816 (3月) △39,798	千円 19,900	千円 42,816	千円 3,481,424	千円 3,464,516

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
特定交通安全施設整備費	県	信号機の集中制御化や系統化、老朽化した信号制御機の計画的な更新 (1) 信号機新設 14基 (2) 信号制御機更新 290基 (3) 道路標識、道路標示等 <国補(1/2)等>	千円 1,095,660 (国庫 514,708) (県債 517,700) (一財 63,252)	千円 1,095,660 (国庫 514,708) (県債 517,700) (一財 63,252)
交通安全施設整備費	県	交通事故多発交差点や生活道路及び通学路等の安全の確保のための信号機や道路標識、道路標示等の計画的な整備 (1) 信号機新設 11基 (2) 信号制御機更新 43基 (3) ゾーン30の整備 3か所 (4) 道路標識、道路標示、維持管理費等 <国補(10/10)等>	2,385,764 (国庫 140,932) (県債 614,900) (一財 1,629,932)	2,368,856 (国庫 140,932) (県債 614,900) (一財 1,613,024)
計			3,481,424	3,464,516
		うち投資的経費	2,526,011	2,524,917

③ 事業の成果及び今後の課題

県内の交通信号機数は6,253基から6,269基(新設25基、廃止9基)と、前年比+16基(+0.3%)となり、うち視覚障害者用信号や歩車分離式信号等のバリアフリーに対応した信号機は1,065基から1,081基と、前年比+16基(+1.5%)となった。

今後とも、交通安全施設の重点的・効果的な整備を推進し、安全で円滑な交通を確保していく必要がある。

イ 交通安全対策の推進

① 事業の目的

県内の交通情勢については、これまでの減少傾向から、人身交通事故発生件数、死者数いずれも増加し、高齢者の交通事故死者数が全死者数の約5割を占め、高い水準で推移しているほか、妨害運転・飲酒運転等を行う悪質・危険な運転者への対策など取り組むべき課題も多い。

このような状況を踏まえ、交通事故の実態や地域の実情を踏まえた高齢者の交通事故防止対策や交通指導取締りを実施するなど、各種交通安全対策を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,661,527	千円 (3月) △92,492	千円 —	千円 102,821	千円 1,466,214	千円 1,389,547

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
一部新規 交通安全推進費	県	1 各季交通安全運動期間中の広報啓発活動 (1) 春の全国交通安全運動 ア 運動期間 4月6日～15日 イ 安全教育 171回 12,148人 ウ 出動数 2,405人(1日平均) (2) 秋の全国交通安全運動 ア 運動期間 9月21日～30日 イ 安全教育 62回 5,413人 ウ 出動数 2,525人(1日平均) 2 交通安全思想の普及・啓発 交通安全チラシ等交付数 87,883枚 3 高齢者の交通事故防止対策 新規 (1) 反射材購入数 10,579個 (2) 交通安全教育映像の制作委託 ア 委託先 (有)オフィス・バロン イ 委託数 3作品 (3) 啓発用自転車ヘルメットの交付 460個	千円 19,022 (一財 19,022)	千円 15,585 (一財 15,585)
交通指導取締費	県	1 交通取締り機材の計画的な整備 (1) 定置式レーダースピードメーター 2台 (2) 記録式飲酒検知器 3台 (3) 可搬式車両重量測定装置 7台 2 飲酒運転をはじめとする悪質・危険な違反に重点を置いた交通指導取締りの実施(令和4年中) (1) 交通指導取締り件数 77,902件 ・ 主な内訳 ア 酒酔い・酒気帯び運転 908件 イ 速度超過 19,850件 ウ 一時不停止 21,027件 エ 信号無視 1,942件 (2) 妨害運転等取締りの実施 ア 妨害運転 5件(6人) イ あおり運転関連違反 394件 (車間距離不保持77件、追越し違反124件、通行区分違反172件、外21件) 3 「茨城県暴走族等による暴走行為の防止に関する条例」に基づく暴走族相談員による相談業務、暴走族への加入防止や離脱の支援(令和4年中) (1) 暴走族相談・加入防止 89回 (2) 街頭活動 27回 <国補(1/2)等>	千円 64,244 (国庫 32,039) (その他 166) (一財 32,039)	千円 60,829 (国庫 30,317) (その他 195) (一財 30,317)

違法駐車 総合対策 推進費	県	1 放置駐車違反取締り関係事務の民間委託 (1) 委託先 (株)日警外2件 (2) 実施警察署(ブロック運用) ア 水戸署 イ 日立署、ひたちなか署 ウ 土浦署、牛久署 エ つくば署、竜ヶ崎署、取手署 (3) 放置車両確認標章取付件数 1,054件 2 放置駐車違反管理システムの運用	70,380 (その他 27,452) (一財 42,928)	69,500 (その他 33,689) (一財 35,811)
自動車運転 免許事務費	県	運転免許の更新等を迅速に処理するため、運転 免許事務の一部(更新、再交付、記載事項変更、 更新情報提供)を委託 (1) 委託先 (一財)茨城県交通安全協会 (2) 更新・再交付・記載事項変更 544,405件 (3) 更新情報提供 477,341件	676,940 (国庫 400) (その他 676,540)	641,571 (国庫 400) (その他 641,171)
自動車運転 免許講習費	県	交通情勢や安全運転の知識等を習得させる講習 及び悪質な運転者等の危険性を改善するための講 習等の実施 (1) 委託先 (一財)茨城県交通安全協会外31件 (2) 受講者数等 ア 更新時講習 345,400人 イ 高齢者講習 105,000人 ウ 認知機能検査 75,000人 エ 安全運転管理者等講習 9,898人 オ 取得時講習 3,287人 カ 停止処分者講習 3,300人 キ 違反者講習 1,200人 ク 指定自動車教習所指導員講習 829人 ケ 取消処分者講習 350人 計544,264人	354,179 (その他 354,179)	333,710 (その他 333,710)
自動車 保管場所 証明事務費	県	1 自動車保管場所法に基づく保管場所証明書を 発行するための現地調査及びデータ入力業務の 委託 (1) 委託先 (一財)茨城県交通安全協会 (2) 委託件数 ア 現地調査 220,137件 イ データ入力 237,507件 2 「自動車保有手続のワンストップサービスシ ステム」のうち、自動車保管場所証明に係るシ ステムの運用	281,449 (その他 281,449)	268,352 (その他 268,352)
計			1,466,214	1,389,547
		うち投資的経費	20,416	14,038

③ 事業の成果及び今後の課題

令和4年中の人身交通事故発生件数は6,271件で、前年比+342件(+5.8%)と平成13年から21年連続での減少から増加し、交通事故死者数は91人で、前年比+11人(+13.8%)と平成29年から5年連続での減少から増加した。

また、悪質・危険な違反に重点を置いた交通指導取締りとして令和4年中に77,902件検挙し、運転者等の教育として令和4年度に更新時講習等各種講習を544,264人に対して実施した。

今後とも、総合的な交通安全対策をきめ細やかに推進していく必要がある。